

令和 7年度事務事業マネジメントシート（評価）

事務事業名	消防活動事業（警防課）				
所属部	警防部	所属課	警防課		
章	消防・救急体制の充実強化	節	消防活動体制の強化	主な取組	災害対応力の向上

1. 事業内容

(1)事務事業の概要		
①警防計画並びに演習及び訓練に関すること。 ②警防関連の協議会及び団体に関すること。 ③消防救助技術指導会に関すること。 ④警防業務の安全管理対策に関すること。 ⑤災害時における消防活動の協力に関すること。		
(2) 事務事業の分析と指標		
① 対象（誰、何を対象にしているのか）	② 手段（どのような方法で実施するのか）	③ 結果（どのような結果に結び付けるのか）
消防組合の職員	警防に関する研修等へ派遣する。	職員の知識や技術が向上することで活動部隊の高度化及び専門化が図られる。
これまでの主な取組と成果		
警防研修へ17回48人（陸上自衛隊化学学校委託教育訓練1名、水防演習視察2名、共済事務セミナー3名、アリゾナボーテックスフレーム講習1名、全国山岳遭難対策協議会3名、土砂災害の基礎とドローンの利用活用研修会4名、無人航空機操作員講習3名、潜水技術研修1名、スィフトウォーター研修5名、ボート基本操船法講習3名、その他22名）の職員を派遣した。		
事業費		
令和 7年度決算額（千円）	3,399	

2. 事後評価

(1)指標名	単位		実績の推移				
			令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
警防に関する研修等への職員派遣計画数	人	目標	57.0	59.0	59.0		
		実績	48.0				
(2)現状分析（目標未達成の理由・分析等）							
各種災害に対応するため、警防研修及び各種訓練へ職員を計画的に派遣し、専門的知識及び技術の習得が図られている。 なお、事務事業を計画した段階では57名の派遣を計画していたが、派遣先の選考等により未達成となっている。 近年、災害の複雑多様化が進む中、各分野に応じた研修へ継続的に職員を派遣したことで、警防活動に必要な知識及び技術の向上につながっている。また、各種研修で習得した技術及び情報について所属内で共有を図ったことにより、組織全体の災害対応力の向上に寄与している。							
(3)事務事業の評価							
総合評価		現状の課題	課題解決に向けた取組方針				
B		近年、災害の複雑多様化が進む中、各種災害に迅速かつ的確に対応できるよう、警防活動に必要な知識及び技術の継続的な習得が求められている。	各種災害に迅速かつ的確に対応できるよう、災害動向及び社会情勢を踏まえ、警防活動に必要な知識及び技術の習得を目的とした各種研修及び訓練への派遣を継続する。また、複雑多様化する災害に対応するため、専門性の高い研修への参加を推進するとともに、研修受講後における情報共有及び訓練指導を通じ、職員全体の警防技術の向上を図る。				
		また、職員の災害対応能力及び安全管理意識の向上を図るため、実践的な訓練及び研修体制を充実させる必要がある。	併せて、安全管理意識の向上及び現場活動における安全対策の徹底を図り、効果的な警防体制の維持に努める。				

「S」… 目標達成且つ事業の見直し必要なし
 「A」… 目標達成且つ事業の見直し必要あり
 「B」… 目標未達成且つ具体的な解決策あり
 「C」… 目標未達成且つ早急な解決は不可能

令和 7年度事務事業マネジメントシート（評価）

事務事業名	消防活動事業（所沢中央消防署）				
所属部	所沢中央消防署	所属課	消防管理課（中）		
章	消防・救急体制の充実強化	節	消防活動体制の強化	主な取組	災害対応力の向上

1. 事業内容

(1)事務事業の概要		
①消防資機材の整備及び維持管理に関すること。 ②消防活動対策に関すること。 ③開発行為に伴う消防上の指導に関すること。 ④消防団及び自主防災組織等の連絡調整に関すること。		
(2) 事務事業の分析と指標		
① 対象（誰、何を対象にしているのか）	② 手段（どのような方法で実施するのか）	③ 結果（どのような結果に結び付けるのか）
消防組合の消防隊、救助隊等	訓練計画に基づき、活動訓練を実施する。	部隊活動力が向上することで総合的な消防活動体制が強化され、火災や災害等による被害を最小限に抑えられる。
これまでの主な取組と成果		
消防活動に関する研修会や施設を活用した活動訓練を433回（基本359回、応用62回、総合12回）実施し、消防活動に係る知識や技術の習熟を図った。（訓練計画上の回数129回）		
事業費		
令和 7年度決算額（千円）	2,069	

2. 事後評価

(1)指標名	単位		実績の推移				
			令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
消防署における消防隊、救助隊等による訓練計画の達成率	%	目標	100.0	100.0	100.0		
		実績	100.0				
(2)現状分析（目標未達成の理由・分析等）							
訓練回数は一定の水準に達しており知識・技術の維持向上が図られているが、基本訓練が大半を占めているため、中隊（大隊）の連携訓練や所沢中央消防署が指定されている特殊災害指定部隊としての連携訓練等の実施回数を増やす必要がある。							
(3)事務事業の評価							
総合評価	現状の課題		課題解決に向けた取組方針				
A	署全体の消防力及び部隊連携の強化とともに、複雑多様化する災害形態に対応する知識や技術が求められている。		年間で計画された訓練実施状況等を年度末に検証し、次年度の訓練計画を見直す。また、訓練で明らかになった強化すべき点などは適宜、改善に向け取り組んでいく。				

「S」… 目標達成且つ事業の見直し必要なし
「A」… 目標達成且つ事業の見直し必要あり
「B」… 目標未達成且つ具体的な解決策あり
「C」… 目標未達成且つ早急な解決は不可能

令和 7年度事務事業マネジメントシート（評価）

事務事業名	消防活動事業（所沢東消防署）				
所属部	所沢東消防署	所属課	消防管理課（東）		
章	消防・救急体制の充実強化	節	消防活動体制の強化	主な取組	災害対応力の向上

1. 事業内容

(1)事務事業の概要		
①消防資機材の整備及び維持管理に関すること。 ②消防活動対策に関すること。 ③開発行為に伴う消防上の指導に関すること。 ④消防団及び自主防災組織等の連絡調整に関すること。		
(2) 事務事業の分析と指標		
① 対象（誰、何を対象にしているのか）	② 手段（どのような方法で実施するのか）	③ 結果（どのような結果に結び付けるのか）
消防組合の消防隊、救助隊等	訓練計画に基づき、活動訓練を実施する。	部隊活動力が向上することで総合的な消防活動体制が強化され、火災や災害等による被害を最低限に抑えられる。
これまでの主な取組と成果		
消防活動に関する研修会や施設を活用した活動訓練を208回（基本176回、応用28回、総合4回）実施し、消防活動に係る知識や技術の習熟を図った。（訓練計画上の回数27回）		
事業費		
令和 7年度決算額（千円）	1,894	

2. 事後評価

(1)指標名	単位		実績の推移				
			令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
消防署における消防隊、救助隊等による訓練計画の達成率	%	目標	100.0	100.0	100.0		
		実績	100.0				
(2)現状分析（目標未達成の理由・分析等）							
訓練回数は一定の基準に達しており知識・技術の維持向上が図られているが、基本訓練が大半を占めているため、中隊（大隊）の連携訓練等の実施回数を増やす必要がある。							
(3)事務事業の評価							
総合評価	現状の課題		課題解決に向けた取組方針				
A	署全体の消防力及び部隊連携の強化とともに、複雑多様化する災害形態に対応する知識や技術が求められている。		年間で計画された訓練実施状況等を年度末に検証し、次年度の訓練計画を見直す。また、訓練で明らかになった強化すべき点などは適宜、改善に向け取り組んでいく。				

「S」… 目標達成且つ事業の見直し必要なし
 「A」… 目標達成且つ事業の見直し必要あり
 「B」… 目標未達成且つ具体的な解決策あり
 「C」… 目標未達成且つ早急な解決は不可能

令和 7年度事務事業マネジメントシート（評価）

事務事業名	消防活動事業（狭山消防署）				
所属部	狭山消防署	所属課	消防管理課（狭）		
章	消防・救急体制の充実強化	節	消防活動体制の強化	主な取組	災害対応力の向上

1. 事業内容

(1)事務事業の概要		
①消防資機材の整備及び維持管理に関すること。 ②消防活動対策に関すること。 ③開発行為に伴う消防上の指導に関すること。 ④消防団及び自主防災組織等の連絡調整に関すること。		
(2) 事務事業の分析と指標		
① 対象（誰、何を対象にしているのか）	② 手段（どのような方法で実施するのか）	③ 結果（どのような結果に結び付けるのか）
消防組合の消防隊、救助隊等	訓練計画に基づき、活動訓練を実施する。	部隊活動力が向上することで総合的な消防活動体制が強化され、火災や災害等による被害を最小限に抑えられる。
これまでの主な取組と成果		
警防に関する研修会や施設を活用した活動訓練を162回（基本訓練127回、応用訓練32回、総合訓練3回）実施し、総合的な消防力の強化を図った。（訓練計画上の回数135回）		
事業費		
令和 7年度決算額（千円）	1,903	

2. 事後評価

(1)指標名	単位		実績の推移				
			令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
消防署における消防隊、救助隊等による訓練計画の達成率	%	目標	100.0	100.0	100.0		
		実績	100.0				
(2)現状分析（目標未達成の理由・分析等）							
様々な現場を想定し計画的に訓練が行われており、知識や技術の維持向上が図られている。							
(3)事務事業の評価							
総合評価	現状の課題		課題解決に向けた取組方針				
A	実災害が減少している中、複雑多様化する災害形態に対応するため、引き続き、計画的に訓練を実施する必要がある。		年間で計画された訓練実施状況等を年度末に検証し、次年度の訓練計画に取り込み災害対応力の向上に努める。				

「S」… 目標達成且つ事業の見直し必要なし
 「A」… 目標達成且つ事業の見直し必要あり
 「B」… 目標未達成且つ具体的な解決策あり
 「C」… 目標未達成且つ早急な解決は不可能

令和 7年度事務事業マネジメントシート（評価）

事務事業名	消防活動事業（入間消防署）				
所属部	入間消防署	所属課	消防管理課（入）		
章	消防・救急体制の充実強化	節	消防活動体制の強化	主な取組	災害対応力の向上

1. 事業内容

(1)事務事業の概要		
①消防資機材の整備及び維持管理に関すること。 ②消防活動対策に関すること。 ③開発行為に伴う消防上の指導に関すること。 ④消防団及び自主防災組織等の連絡調整に関すること。		
(2) 事務事業の分析と指標		
① 対象（誰、何を対象にしているのか）	② 手段（どのような方法で実施するのか）	③ 結果（どのような結果に結び付けるのか）
消防組合の消防隊、救助隊等	訓練計画に基づき、活動訓練を実施する。	部隊活動力が向上することで総合的な消防活動体制が強化され、火災や災害等による被害を最小限に抑えられる。
これまでの主な取組と成果		
消防活動に関する研修会や施設を活用した活動訓練を285回（基本261回、応用23回、総合1回）実施し、消防活動に係る知識や技術の習熟を図った。（訓練計画上の回数52回）		
事業費		
令和 7年度決算額（千円）	1,147	

2. 事後評価

(1)指標名	単位		実績の推移				
			令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
消防署における消防隊、救助隊等による訓練計画の達成率	%	目標	100.0	100.0	100.0		
		実績	100.0				
(2)現状分析（目標未達成の理由・分析等）							
訓練回数は一定の水準に達しており知識・技術の維持向上が図られているが、基本訓練が大半を占めているため、消防活動上必要な動作、操作並びに部隊及び小隊の活動について定期的に訓練を行う必要がある。							
(3)事務事業の評価							
総合評価		現状の課題	課題解決に向けた取組方針				
A		署全体の消防力及び部隊連携の強化とともに、複雑多様化する災害形態に対応する知識や技術が求められている。 また、定期的に訓練を実施するにあたり、老朽化している資機材の修繕に高額のコストが必要となる場合がある。	各種災害に迅速かつ適切に対応できるよう、年間で計画された訓練実施状況等を年度末に検証し、次年度の訓練計画を見直すとともに、訓練で明らかになった強化すべき点などは適宜、改善に向け取り組み、災害対応力の向上に努める。 また、既存資機材を適切に維持管理し、資機材の長寿命化に努める。				

「S」… 目標達成且つ事業の見直し必要なし
「A」… 目標達成且つ事業の見直し必要あり
「B」… 目標未達成且つ具体的な解決策あり
「C」… 目標未達成且つ早急な解決は不可能

令和 7年度事務事業マネジメントシート（評価）

事務事業名	消防活動事業（飯能日高消防署）				
所属部	飯能日高消防署	所属課	消防管理課（飯）		
章	消防・救急体制の充実強化	節	消防活動体制の強化	主な取組	災害対応力の向上

1. 事業内容

(1)事務事業の概要		
①消防資機材の整備並びに維持管理に関すること。 ②消防活動対策に関すること。 ③開発行為に伴う消防上の指導に関すること。 ④消防団及び自主防災組織等の連絡調整に関すること。		
(2) 事務事業の分析と指標		
① 対象（誰、何を対象にしているのか）	② 手段（どのような方法で実施するのか）	③ 結果（どのような結果に結び付けるのか）
消防組合の消防隊、救助隊等	訓練計画に基づき、活動訓練を実施する。	部隊活動力が向上することで総合的な消防活動体制が強化され、火災や災害等の被害を最小限に抑えられる。
これまでの主な取組と成果		
消防活動に関する研修会や施設を活用した活動訓練を353回（基本313回、応用26回、総合14回）実施し、消防活動に係る知識や技術の習熟を図った。（訓練計画上の回数51回）		
事業費		
令和 7年度決算額（千円）	1,937	

2. 事後評価

(1)指標名	単位		実績の推移				
			令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
消防署における消防隊、救助隊等による訓練計画の達成率	%	目標	100.0	100.0	100.0		
		実績	100.0				
(2)現状分析（目標未達成の理由・分析等）							
訓練回数は一定の水準に達しており知識・技術の向上が図られているが、基本訓練が大半を占めているため、中隊（大隊）の連携訓練や飯能日高消防署が指定されている山岳救助隊としての連携訓練等の実施回数を増やす必要がある。							
(3)事務事業の評価							
総合評価	現状の課題		課題解決に向けた取組方針				
A	署全体の消防力及び部隊連携の強化とともに、複雑多様化する災害形態に対応する知識や技術が求められている。		年間で計画された訓練実施状況等を年度末に検証し、次年度の訓練計画を見直す。また、訓練で明らかになった強化すべき点などは適宜、改善に向け取り組んでいく。				

「S」… 目標達成且つ事業の見直し必要なし
 「A」… 目標達成且つ事業の見直し必要あり
 「B」… 目標未達成且つ具体的な解決策あり
 「C」… 目標未達成且つ早急な解決は不可能

令和 7年度事務事業マネジメントシート（評価）

事務事業名	車両更新整備事業（警防課）				
所属部	警防部	所属課	警防課		
章	消防・救急体制の充実強化	節	消防活動体制の強化	主な取組	消防車両等の整備・配置

1. 事業内容

(1)事務事業の概要		
①消防車両等の整備計画及び更新に関すること。		
(2) 事務事業の分析と指標		
① 対象（誰、何を対象にしているのか）	② 手段（どのような方法で実施するのか）	③ 結果（どのような結果に結び付けるのか）
消防組合が保有・管理している車両（救急自動車を除く。）	車両整備計画に基づき、計画的な車両更新を行う。	災害時に確実・迅速に対応できる消防活動体制が維持される。
これまでの主な取組と成果		
車両整備計画に基づき化学消防車1台（日高分署）、山岳救助対応車1台（飯能日高消防署）、査察車1台（飯能日高消防署）の更新を行うとともに、年度更新による同計画の見直しを図った。		
事業費		
令和 7年度決算額（千円）	158,963	

2. 事後評価

(1)指標名	単位		実績の推移				
			令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
車両整備計画に基づき更新する車両の台数	台	目標	4.0	9.0	10.0		
		実績	3.0				
(2)現状分析（目標未達成の理由・分析等）							
事務事業を計画した段階では、消防自動車更新台数の目標値を4台としていたが、更新対象車両の再検討を行い、車両整備計画を見直し3台の更新としたことから、評価上は未達成となっている。 なお、更新後の計画目標値は3台であり、事業としては計画どおり実施されている。							
(3)事務事業の評価							
総合評価		現状の課題	課題解決に向けた取組方針				
B		持続可能な消防力の維持及び強化に向け計画的な消防自動車の更新整備を推進する必要がある。 また、近年の物価高騰、原油価格の変動及び国際情勢の影響による資機材価格等の上昇に加え、製造期間の長期化が生じていることから、柔軟な事業執行及び安定的な更新体制の確保を図る必要がある。	消防力の維持向上を図るため、車両整備計画に基づき、車両の経過年数、故障状況及び出動実績等を勘案し、計画的な更新整備を推進する。また、近年の物価高騰、原油価格の変動及び国際情勢の影響による車両価格等の上昇を踏まえ、事業費の平準化及び適正な予算確保に努めるとともに、更新車両の仕様及び入札、契約等の手法を研究し、効率的な整備に取り組む。併せて、製造期間の長期化に対応するため、関係業者との早期調整及び進捗管理を徹底し、柔軟な事業執行に努める。				

「S」… 目標達成且つ事業の見直し必要なし
「A」… 目標達成且つ事業の見直し必要あり
「B」… 目標未達成且つ具体的な解決策あり
「C」… 目標未達成且つ早急な解決は不可能

令和 7年度事務事業マネジメントシート（評価）

事務事業名	消防機械器具整備事業（警防課）				
所属部	警防部	所属課	警防課		
章	消防・救急体制の充実強化	節	消防活動体制の強化	主な取組	消防車両等の整備・配置

1. 事業内容

(1)事務事業の概要		
①消防機械器具の整備及び更新に関すること。		
(2) 事務事業の分析と指標		
① 対象（誰、何を対象にしているのか）	② 手段（どのような方法で実施するのか）	③ 結果（どのような結果に結び付けるのか）
消防組合が保有・管理している消防機械器具	消防機械器具整備計画に基づき、計画的な整備・資機材の整備を行う。	災害時に確実・迅速に対応できる消防活動体制が維持される。
これまでの主な取組と成果		
消防隊員用防火衣更新整備計画及び救助隊員用防火衣更新整備計画に基づき、使用及び経年により劣化がある防火衣83着を更新するとともに、退職者から返納された防火衣を初任教育入校職員へ貸出すとともに、破損時の応急的な貸与品として再利用した。また、水難救助、山岳救助及び特殊災害用の資機材整備のほか、可燃性ガス酸素濃度測定器等の保守点検を実施した。		
事業費		
令和 7年度決算額（千円）	48,590	

2. 事後評価

(1)指標名	単位		実績の推移				
			令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
効果的な消防体制を維持するための 装備・資機材の充足率	%	目標	100.0	100.0	100.0		
		実績	100.0				
(2)現状分析（目標未達成の理由・分析等）							
消防機械器具については、各種災害に対応するため、老朽化の進行状況及び使用状況を踏まえながら整備及び更新がされている。 近年、資機材価格の上昇や供給遅延等の影響が見られているが、関係業者との調整及び適切な進捗管理を行ったことにより、計画どおりに事業が執行できている。 また、災害活動に必要な資機材の優先順位を考慮し、効率的な整備を実施したことで、消防活動体制の維持向上につながっている。							
(3)事務事業の評価							
総合評価		現状の課題	課題解決に向けた取組方針				
A		消防機械器具については、老朽化が進行している資機材もあることから、災害活動に支障を来さないよう、計画的な整備及び更新を継続して実施する必要がある。 また、近年の資機材価格の上昇や供給遅延等への対応を図りながら、戦略的かつ効果的な整備を推進する必要がある。	各種災害に迅速かつ的確に対応できる消防活動体制を維持するため、消防機械器具の使用状況、老朽化の進行状況及び維持管理状況を踏まえ、計画的な整備及び更新を推進する。また、資機材価格の上昇や供給状況の変動に対応するため、関係業者との情報共有及び早期調整を図り、円滑な事業執行に努める。 併せて、既存資機材の点検整備及び維持管理を継続し、資機材の長寿命化を図るとともに、埼玉西部消防組合消防隊員用防火衣更新整備計画を見直し、効率的消防力の維持向上に努める。				

- 「S」… 目標達成且つ事業の見直し必要なし
「A」… 目標達成且つ事業の見直し必要あり
「B」… 目標未達成且つ具体的な解決策あり
「C」… 目標未達成且つ早急な解決は不可能